

平成26年度 部局自己評価報告書（高度教養教育・学生支援機構）

Ⅲ 部局別評価指標

- 1 東北大学グローバルビジョンにおいて各部局が定めた「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策または部局第2期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果
 ※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

(1) グローバル時代における人材像と高度教養教育システムの総合的研究の推進

○国際水準の高度教養教育の調査研究と開発の推進

「グローバル化社会におけるコンピテンシーを具体化する高度教養教育の開発研究」（科学研究費平成26-29年度）を推進し、国内外の識者が参加した機構発足記念国際シンポジウム「21世紀グローバル世界が求める人間像と教養教育」（平成26年7月25日、126名参加）を開催したほか、国立教育政策研究所と連携した国際的な共通理解に基づく教育プログラムの設計に関する調査研究や、一橋大学と協力したコンピテンシー調査に取り組んでいる。

○教育内容・方法およびシステムの全面的な改革と転換

学務審議会大学機関別認証評価対応ワーキンググループに協力し、全学・部局別ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの策定を推進した。11月には、教学マネジメント・ポリシーを加えたポリシーが学務審議会承認され、本学及び学部・研究科が育成する人材像の明示に寄与した。

(2) 実践的英語能力を高める体系的英語教育プログラムの開発・推進

学生の実践的英語能力を高めるため、正課教育における英語教育プログラムの開発・推進、全学教育の英語対応化、学習支援、情報発信を総合的に進めた。

○教育プログラムの開発と実践

- ・多読（Extensive Reading）やグループディスカッション授業、ウェブ教材（LincEnglish や NetAcademy2 など）の活用など、実践的英語能力の向上を進める英語教授法や教材・コンテンツ開発を行い、『PDブックレット No.4 ER@TU-多読のすすめ』の普及に努めた。これらの成果を、全学教育科目「英語A」、「英語B」及び「英語C」の授業において実践した。
- ・全学教育科目で、実践的・実用的で高度な英語能力養成を目指す特別授業の「プラクティカル・イングリッシュ・スキルズ1」及び「同2」を開講し、英語母語話者教員が専ら担当した。
- ・留学予定者・希望者を対象としたアカデミック・イングリッシュ科目をカリフォルニア大学リバーサイド校と共同開発し、平成26年度から全学教育科目「留学準備実践」を開講し、計18名が履修している。
- ・全学教育科目「自然科学総合実験」の英語教材を開発し、英語プログラムの実施・運営、テキスト改訂、FD活動などを推進した。

○実践的英語学習支援プログラムの開発と推進

実践的英語力の育成を目的として、①英会話カフェ、②lon1英会話を企画・実施し、学習支援を展開した。平成25年度の利用者数は336名（延べ）、平成26年度前期では229名（延べ）であった。利用した学生層は1,2年生が中心で、英語力を高めたい学生、留学を目指す学生、留学経験があり英語力維持を目的とした学生と幅広い利用者に応えるプログラムとなっている。

(3) 現代社会の多様な「知」に対応した高度教養教育の開発・推進

既存の授業科目の改善・充実と、新たな科目の開発を推進した。

○「自然科学総合実験」および「文科系のための自然科学総合実験」の充実・発展

- ・多角的な見方を養う融合型教育プログラム「自然科学総合実験」（受講生1,700名）の企画・運営を中心に牽引した。80名を超える教員と180名のTAが教育理念と内容を共有でき、質の高い教育活動を行えるようにFD活動、プログラム企画、教材作成、実験機材や設備等を含む授業環境の整備と保守、授業の実施と教員支援、レポート指導、学生の履修指導、成績評価などを継続して推進した。

・平成 25 年度からは、授業科目開始前および学期末に学籍番号を記入した調査を行い、受講学生個人の履修情報を把握し、教育効果や成績情報との関係を分析し、フィードバックする新しい取り組みを始めた。学生ガイダンスに、「レポート作成演習」を新たに加え、自然科学レポートの書き方指導を強化した。

・現代社会とのつながりを強く意識した「文科系のための自然科学総合実験」のプログラム開発と実施運営を行い、学生からは高い評価を得ているほか、平成 25 年度に東北大学で開催した大学教育学会大会で公開し、他大学からも注目された。

○学際融合教育科目等の開発と実施

全学教育科目に「学際融合教育科目 アジアの歴史と文化を考える」(仮)、「科学と社会(研究倫理)」(仮)を平成 27 年度から開講する準備を進めている。また、平成 26 年度から開講しているスポーツ B「フィジカルトレーニング」では、科学的なトレーニング法を教養レベルまで翻訳して学生に提供している。

○多様な「知」を共有する新たな学習プログラムの開発と推進

「雑学ゼミ」や「てつがくカフェ」を企画・実施し、自身の専門に捉われない学習の機会を創出し、多様な価値観を共有する機会を提供した。SLA を核とした学習支援を展開することで、異年齢・異分野にわたる学びのネットワーク構築を促進した。

(4) 多様な価値観と文化を学ぶ国際共修・異文化理解プログラムの開発・推進

○国際共修ゼミの拡充

日本人学生と外国人留学生が協働学習を行う全学教育科目「国際共修ゼミ」を 19 クラスに増設した(前年度 12 クラス)。延べ受講者数は前年度の 258 名から 515 名(日本人学生 224 名、留学生 291 名)へと倍増した。

「国際共修ゼミ」の中に新しく日・英バイリンガルの授業科目を開設し、日本人学生や日本語での会話練習もしたい留学生から高い評価を得ている。

○異文化理解教育の実施

正課内外で異文化理解関連の授業・セミナーを新たに開講し、異文化理解を深め国際教養を身につける機会を創出した。平成 26 年度は全学教育科目として「グローバル社会で活躍する人材のための国際教養」、「対人コミュニケーション・スキルアップ」、「世界に飛び出そう！留学のすすめ」の 3 科目開講し 78 名が履修し、課外で実施した特別セミナーには計 12 名が参加した。

○ボランティア活動を通じた国際交流

海外から招聘した留学生と交流し、国際的な視点を身につける学内国際ボランティア活動を組織化し、TGL プログラムに取り入れ、自発的な活動を奨励する体制を整備した。平成 25 年度は、合計 110 名(前年度 45 名)の学生がボランティア登録を行い、交流活動を通じて異文化理解の深化を図った。

26 年度は経済学研究科と連携し、日米大学市民活動・社会イノベーションワークショップを開催し、大学生・大学の地域参加について議論し、国際的なネットワークの構築に努めた。8 月にはハーバード大学生とともにボランティア福島スタディーツアーを実施した。

(5) 留学生の戦略的受入れの推進と海外研鑽プログラムの充実

○留学生の受入れの促進

質の高い留学生を戦略的に誘致するため、海外留学フェア(11ヶ国 12 回)や海外の高校訪問(4ヶ国 6 校)、東北大学 Day 等の実施とともに、新設した国際広報部門を中心に広報媒体の大幅な見直しを図った。その結果、国際学士コースでは平成 26 年度の入学志願者が 80 名に増加した(前年度 55 名)。

英語のみで学習できるプログラムを拡充し、3 か月未満滞在者のための「特別訪問研修制度」を整備し、多様な形態で学生を受け入れる制度を整えた。東北大学サマープログラム(TSSP、TUJP)では、ロシア人 80 名、中国人 21 名、その他世界各国の協定校より 42 名、計 150 名近くの特別訪

問研修生を受け入れ、日本語教育に加え、英語による専門に特化した講義・セミナーを実施した。
また、大学院予備教育・教員研修予備教育としての「外国人留学生日本語研修コース」で22名、日韓共同理工系学部留学生プログラム」で8名の留学生を受け入れ、短期集中日本語教育を実施した。

○日本語教育体制の整備

日本語を学ぶ留学生の e-learning 学習の準備を進めた。また、FGL (Future Global Leadership) プログラムでの英語を用いた日本語教育に、TA による補習体制の増強を行った。

外国人留学生等特別課程（日本語）において、海外学生に比較的多く見られる識字障害の学生の学習環境改善のため、補講、TA の配置などの措置をとった。

○日本語教育研究の推進

日本語教育プログラム開発・改善のため、タイ国チュラロンコン大学文学部アジア言語学科日本語講座、中国華中科技大学、ロシアノボシビルスク国立教育大学、韓国中央大学校、中国中山大学、重慶大学、ロシアサンクトペテルブルグ国立大学、中国北京外国語大学、同済大学、韓国中央大学校、米国プリンストン大学の各大学と日本語教育共同研究を推進した。

○留学生相談支援体制の整備

留学生からの相談に対応するため、機構教員の通訳支援により、多言語によるカウンセリングを実施している。実績は、平成 25 年度は英語 8 回、スペイン語 1 回、韓国語 1 回、平成 26 年度（7 月まで）は英語 1 回である。

○「留学生の力」を活用する SLA プログラム

平成 25 年度 3 名、平成 26 年度前期 5 名の留学生を SLA として雇用し、経済的支援と学習・教育経験の獲得を両立させる機会を提供した。

また、個別対応型学習支援では、平成 25 年度 13 名、平成 26 年度前期（7 月 18 日段階）13 名の留学生の学習相談・質問も受け付けた。

○東北大学グローバルリーダー育成プログラム

グローバル人材育成推進事業の柱となる TGL プログラムを策定し、平成 25 年 4 月から実施した。グローバルリーダーの素養として不可欠な「語学・コミュニケーション力」、「国際教養力」、「行動力」を養うプログラムと「海外研鑽プログラム」を組み合わせた総合的な教育プログラムとし、平成 26 年 7 月現在 1,100 名を超える学部学生が登録し活動している。平成 25 年度には、プログラムが指定する経験や能力を全てバランスよく身につけた 2 名の学生に対してグローバルリーダー認定証を授与した。

○スタディアブロードプログラムの開発・実施

学生のニーズに沿った 3～5 週間の短期海外研修「スタディアブロードプログラム (SAP)」を集約的に開発・実施した。平成 25 年度は、8 カ国 12 校と協働し、プログラム数を前年度の 5 から 17 へ、派遣者数を前年度の 121 名から 275 名に飛躍的に拡大し、インターンシップやボランティア活動を取り入れ学習体験の多様化を図るとともに、事前・事後研修を充実させ質の高いプログラムを実施した。

○短期国際交流活動の推進

全学教育中国語担当教員の企画により、「海外で学ぶ中国語」プログラムを実施した。学生 11 名が参加し、平成 26 年 3 月に上海を訪問し、上海外国語大学との間で語学研修および学生交流を行った。同研修は外国語研修ばかりでなく、出国から海外生活、帰国までの一連の流れを体験させた。

また、アジア諸国及び欧州の協定校が毎年 7 月～9 月にかけて主催するサマープログラムに約 30 名の学生を派遣したほか、T. I. M. E、AEARU 等のコンソーシアム主催の国際学生会議に計 4 名の学生を派遣した。

(6) 自己発展力のある主体的学生を育成する総合的學生支援の推進

○学生相談・特別支援センターの取り組み

平成 25 年度も、学生、その家族、教職員等からの相談に対する個別支援（来談者 729 名、相談回数 3,687 回）、問題の発生防止、早期発見・対応を目的とした予防教育的活動（全学 FD 4 回、各部局 FD 等 12 回）を実施した。また、大学生生活への適応状態や震災の心身への影響を把握するための全学生対象調査を実施し、その結果に基づく個別支援を行った。

平成 26 年 4 月に身体障害や発達障害等の障害を持つ学生の専門対応部署として特別支援室を設置し、特別な配慮について申請した学生 5 名を始め、障害学生及び関連教職員への個別支援を行った。

○保健管理センターにおける保健衛生活動の推進

定期健康診断や特殊健康診断等の健診業務、日常健康相談（平成 25 年度総数 5,254 名）を通じて、本学学生の保健衛生に関する認識を高めた。特に近年増加が著しい肥満に対しては、肥満の合併症である動脈硬化のバイオマーカーの研究（「日本医師会医学研究奨励賞」「東北大学医学部奨励賞金賞」受賞）とともに、肥満学生に効率よく指導するために、クラウドコンピューティングを用いた指導法を開発推進した。また、保健管理マネジメントの普及のため、職員対象に年 4 回の健康科学セミナーを実施した。

○キャリア教育及びキャリア支援の推進

学生の将来像構築を支援するため、全学教育科目としてキャリア教育科目開講（平成 25 年度は科目数 6、受講者約 250 名）、就職支援のための各種プログラム（総計 40 件）を実施した（参加人数は学部学生延べ 3,885 名、大学院学生延べ 8,051 名）。個別相談は学部学生 673 件、大学院学生 1,012 件に達している。部局との連携も図り、25 年度の就職率は、95.4%と 5 年連続改善されている。

平成 26 年 4 月に、キャリア支援センターと高度イノベーション博士人財育成センターを統合し、学部学生、博士前期・後期課程学生、ポスドクに対し、ワンストップサービス体制を構築した。さらに、博士後期課程学生等の若手研究者としてのキャリアパス形成をサポートするとともに、産業界で即戦力となる高度博士人材の育成を図っている。

○SLA サポートシステムの構築と SLA 活動を通じた主体的学生の育成

各種の支援を展開し、個別対応型学習支援の利用実績は平成 25 年度 1,337 名（延べ）であったが、平成 26 年度は前期だけでも 1,515 名（延べ）となり、その利用が増加している。

また、平成 25 年度 41 名、平成 26 年度前期 46 名の学部学生・大学院生を SLA として学習支援活動に従事させ、教育能力・社会サービス能力を中心とした幅広い技能を実践的に獲得する機会を提供した。定期的な研修プログラム（合宿形式）などを企画・実施することにより、SLA 自身の意識や能力の向上を図っている。

○課外・ボランティア活動を通じた主体的学生の育成

課外・ボランティア活動支援センター主催のボランティアスタディーツアーを TGL プログラムならびに全学教育科目基礎ゼミの一環として実施することで、自己発展力のある主体的学生の育成に努めた。

(7) 東北大学型 A0 入試の一層の深化と拡大のためのイニシアチブ

○東北大学の入試改善に関わる調査研究

平成 25 年度は、①新指導要領に対応する平成 27・28 年度入試の検討、②入試情報開示、③アドミッションポリシー改定、④追跡調査に関わる研究、⑤看護系大学の入試設計に関する研究、⑥東アジアにおける入試多様化と学力保証に関する研究等を実施。26 年度は、②④⑤⑥を継続するとともに、⑦教育再生会議・中教審の入試改革論議への対応、⑧国際バカロレア入試の検討などを行っている。

○入試広報活動

平成 25・26 年度を通じ、①「東北大学案内」（7 万 5 千部）の作成、②オープンキャンパスの企画実施（参加者 61,631 名、全国 2 位）、③入試に関する各種説明会・相談会の開催・参加（高校生

対象進学説明会 3 会場－東京会場 563 名，札幌会場 280 名，大阪会場 212 名参加－、教員対象入試説明会 18 会場－参加教員 436 名－のほか、高校・民間主催の説明会・相談会へ参加)、④高校訪問 (19 校) などを実施 (数字は 25 年度)。こうした活動に対し、『大学ランキング 2015』(朝日新聞社) では高校からの評価「広報活動に熱心」という項目で前年に引き続き第 2 位にランクされた。

○高大接続事業

①高大接続をテーマにした東北大学高等教育フォーラムの開催 (25 年度『書く力』を伸ばす) 参加者 180 名，26 年度「グローバル人材の育成に向けて」参加者 170 名)、②「キャリアフォーラム in 気仙沼」(25 年度) (参加高校生 1,015 名) を開催実施した。このほか③出前授業など高校への講師派遣 (25 年度全学 118 件) の連絡調整なども行った。

(8) 教職員個人の能力開発と高等教育機関のマネジメント開発支援

○教育関係共同利用拠点活動

平成 25 年度は、キャリアステージと専門性の構造に対応したプログラムを企画し、国内外の講師を招聘して計 35 セミナーを開催し、174 機関より延べ 1,942 名が参加、平均して 4 段階評定の 3.5 前後という満足度を得ている。平成 26 年度は総計 23 のセミナーを開催する予定である。

クィーンズ大学と提携し、履修証明プログラムとして教育マネジメントリーダー育成プログラムを開発し、全国の大学から 8 名を派遣、メルボルン大学から講師 2 名を招聘し新任教員プログラムを実施したほか、大学教員準備プログラムとして UC バークレーに院生 8 名を派遣した。

○FD 活動

基礎ゼミ FD・ワークショップ及び全学教育 FD を企画・実施するとともに、報告書を発行し、教員個人の能力開発を支援している。

○東北大学の教育に関する調査

全学部卒業年次学生を対象に「東北大学の教育と学修成果に関する調査」(平成 25 年 3 月実施) を行い、部局と協働して分析し、学務審議会に報告。報告書を刊行し、全学に配布した。また、本学卒業者を採用した企業等を対象とした「東北大学の教育改善に関する調査」(1 月)、本学卒業者を対象とした「東北大学の教育に関する卒業・修了者調査」(2 月) を実施し、教育成果および社会からの期待を検討する基礎資料として学内関係者の利用に供している。